

新婦人しんぶん

新日本婦人の会目的

- ☆核戦争の危険から女性と子どもの生命をまもりまします。
- ☆憲法改悪に反対、軍国主義復活を阻止します。
- ☆生活の向上、女性の権利、子どものしあわせのために力をあわせまします。
- ☆日本の独立と民主主義、女性の解放を勝ちとります。
- ☆世界の女性と手をつなぎ、永遠の平和をうちたてまします。

今週の紙面

- 2面 ニュース/国会スポット
- 3面 読者/まんが/短歌
- 4・5面 埼玉県虐待禁止条例改正案撤回 背景と問題点/ジェンダー講座/ホットライン
- 6面 フェルトのバッグ/母の歴史
- 7面 新婦人の活動/主張/地域で支える



石川・金沢市 長谷川典子

新日本婦人の会は国連に認証されたNGOです

ジャニーズ問題が **社会に** 突き付けたもの

9月になって事務所が見し、補償について言及し、すでに500人近くが被害を申告。事務所

問題のきっかけは、今年3月に放映された、英国の公共放送BBCによるジャニー喜多川氏の少年たちへの性暴力報道でした。元少年たちの勇気ある告発が続ぎ、「経歴書を送った六本木(テレビ朝日)のレッスンに来なよ、と言われ、被害に」「二万円差し出された」「終わった後、雑誌の撮影だよ、と言われた」「何十回もあった」など、事務所合宿所やテレビ局内のレッスン場などで性犯罪が繰り返行われていました。

日本では、性暴力と認める対象が狭く、証明も難しく、慰謝料も低く抑えられてきました。仕事の場での「セクシュアル

ハラスメント」について、法律で「禁止」との明記さえありません。欧米ではマスコミやスポー

ツ界などでの性犯罪に、警察などが動き、重い処罰と補償、社会的制裁を受けています。

深刻な性被害

旧ジャニーズ事務所の創業者、故ジャニー喜多川氏による所属タレントへの性加害の被害者は千人以上ともいわれます。大手芸能プロダクションの深刻な被害に衝撃が走りましました。この問題は私たちに何を問いかけているのでしょうか。(本文中には、性暴力の被害にふれる内容が含まれています)



すべての人への性暴力を許さないと各地で行動する女性たち



10月2日、2回目の会見を実施した旧ジャニーズ事務所。「一社一問」などのルールが決められ、会場が騒然となる場面も

「タレントに、日本の伝統的な置屋に近い不利な条件で働かせ、ビジネスモデルの最大のポイントに、喜多川氏の性犯罪があった。彼の少年への性愛をベースに、少年を集めて彼の好みでセレクト

し、グルーミング(手なづけること)によって形成された少年たちに、少女たちのファンをつけ、お金を払わせる。スターの後ろでデビュー前の少年らを踊らせ、テレビ局内で練習させ、タレントとして商品になれるか選別」させ、「ジャニーズのビジネスモデルと性犯罪は根で通底し、そのシステムこそがジャニーズの根幹」(YouTubeの「NOT WORLD」から)と指摘します。

「タレントは『被害を見逃してきた』のではと言いつつ、声を上げてもつづされ、自分の将来がどうなるかわからなければ声を上げられない。悲しい」と、小学生からジャニーズファンの30歳の女性は言います。

ビジネスと性犯罪が「通底」

メディア研究者の柳瀬

博二氏(東工大教授)は、

事務所は全容を明らかにすること、現タレントを含め、被害者へのケアと補償を徹底することが欠かせません。

事務所の収益は、ファンクラブの会費約500億円(含め年間1000億円。被害者窓口、被害者への治療と十分な補償の財源は十分です。

マスコミにも視聴率や利益のためにファンや消費者を巻き込み、結果として性被害を拡大させた責任が問われています。

〈関連2面へ〉

沈黙が被害を拡大

マスコミが長年沈黙してきた背景に、視聴率や販売部数のために事務所のタレントを無批判に使いつづけ、被害を拡大したとの指摘もあります。

マスコミ各社は、ハワイでのコンサートに、飛行機代やホテル代、食事代まで提供を受けていたことなどが明らかになっています。朝日新聞社の雑誌「AERA」は、「本誌はなぜ沈黙してしまっ

ガザへの軍事侵攻をやめよ



イスラエル大使館近くでとりくまれた「パレスチナに平和を！緊急行動」に約300人が参加(1日、東京都内)

